

メキシコのリテール金融の特徴

—大衆層の消費行動と小口資金調達に関する一考察—

柿原 智弘

はじめに

メキシコは二度の金融危機以降、NAFTA 加入、市場開放を経て順調に経済発展を遂げてきている。1994 年時点での名目 GDP は 5,270 億ドルであったが、2015 年時点の名目 GDP は 1 兆 1,438 億ドルであり、一人当たり GDP も 9,452 ドルに達している¹⁾。経済成長に伴い個人所得も増加しているが²⁾、全体の賃金上昇率がインフレ率に追いつかず、実質所得は横ばい、もしくはやや減少しているのが実情である。またメキシコにおいては、2014 年時点のジニ係数が 48.2 となっており³⁾、いまだに経済格差が大きい⁴⁾。これらのデータは、富裕層は更なる富の蓄積、収入の拡大を実現しているが、大衆レベルにおいては、ある程度の中間層の増加は見られるものの、全体的な底上げには至っていないことを意味している。一方、メキシコの個人消費支出は年々増加している。

1) IMF - World Economic Outlook Databases (2016 年度版) :

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/02/weodata/index.aspx> (2016 年 8 月 10 日参照)

2) 2014 年の名目国民所得は一人当たり 17,527 ドルとなっている (OECD Data- Gross national income : <https://data.oecd.org/natincome/gross-national-income.htm#indicator-chart> (2016 年 8 月 10 日参照))

3) THE WORLD BANK - GINI index (World Bank estimate) :

<http://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI> (2016 年 8 月 10 日参照)

4) メキシコの経済格差が大きい原因としては、相続税が存在しないこと、教育制度、縁故による雇用などが挙げられる。

世界銀行によれば、2014年のメキシコの総消費額は8,824億6,200万ドル（一人当たり消費額は約7,371ドル）であり⁵⁾、同年の対GDP比は約68%とかなり消費性向は高い傾向にある。また規模別企業構成の点からは、中小企業とくに零細・小企業が大半を占め、インフォーマル部門が活発なメキシコでは、収入構造に不均衡が生じ、個人の資金調達に関しても何らかの制約が伴っている可能性がある。

そこで本稿の目的は、第1に基礎的なデータを用いて、一般的なメキシコの労働形態、所得・支出構造の特徴を整理し、格差構造の把握をすることにある。第2に大衆層の小口資金調達行動について金融機関貸出データを基に考察を行い、その特徴の把握を目的とする。また、貧困層には移民送金も重要な資金調達手段となることから、移民送金についても現状とその特徴を整理し、最後にまとめとして、資金調達行動における課題について考察を行う。なお本稿では公的金融部門は対象とせず、民間金融部門を対象とする。

1. 企業構造と労働形態

1-1 企業割合、部門別割合

メキシコ企業庁 (Secretaría de Economía: SE) の2009年の定義によれば、メキシコの規模別企業分類は従業員数と年間売上高をもとに決定される。業種ごとに定義されており、各業種にはほぼ同様の定義が用いられるが、商業のみ従業員数の定義が異なっている（表-1）。この定義の特徴としては、従業員数ではなく売上高が企業規模分類に影響を持つということが挙げられる⁶⁾。

従業員数別企業割合においては、2014年時点で零細企業が約94.3%を占め、小企業4.7%、中企業0.8%、大企業0.2%となっている。2009年と比べ零細企業の割合が0.5%減少し、代わって小企業の割合が0.5%増加したものの、中企業、大企業の割合に変化は見られない⁷⁾。企業規模別生産額においては、

5) THE WORLD BANK -Household final consumption expenditure :

<http://data.worldbank.org/indicator/NE.CON.PRVT.CD> (2016年8月10日参照)

6) この定義を使用した場合、仮に従業員が2名で、売上高が600万ペソの企業場合、従業員数で考えると零細企業であるが、合計値が $(2 \times 0.1) + (6 \times 0.9) = 5.6$ となり、小企業に分類される。ただし、メキシコの企業の特性上、現時点であまりこうしたケースは想定しづらく、概ね実態を反映した分類となっていることが多い。

7) INEGI 「Censos económicos 2014」

メキシコのリテール金融の特徴

表ー1 業種別企業規模分類基準

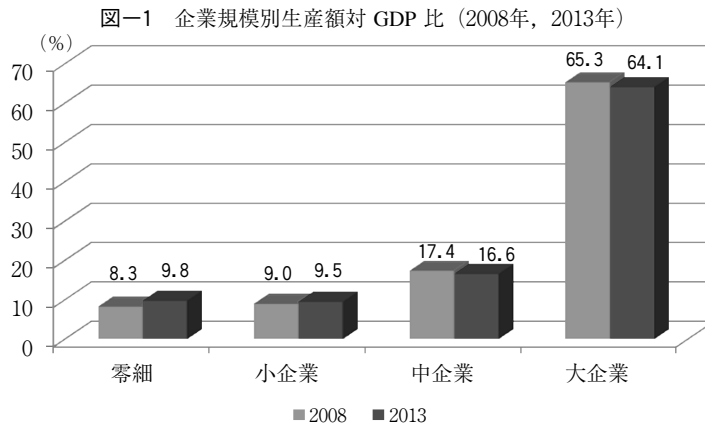
企業規模	項目	業 種		
		工業	商業	サービス業
零細企業	従業員数	0～10	0～10	0～10
	年間売上	0～4	0～4	0～4
	合計値上限	4.6	4.6	4.6
小企業	従業員数	11～50	11～30	11～50
	年間売上	4.01～100	4.01～100	4.01～100
	合計値上限	95	93	95
中企業	従業員数	51～250	31～100	51～250
	年間売上	100.1～250	100.1～250	100.1～250
	合計値上限	250	235	250

注1) 表中の年間売り上げの単位は“100万ペソ”となっている。

注2) 合計値は、次の式の合計となる。

“従業員数×0.1”+“年間売上高×0.9”=合計値

(出所) INEGI「Censos económicos 2009」



(出所) INEGI「Censos económicos 2014」

2013年時点で中小・零細企業の合計は約36%に留まっており、大企業が全体の約64%を占めることから、かなりの偏りが存在している。また、2008年次との比較では、大企業・中企業がそれぞれ減少している一方、零細・小企業が生産額を伸ばしている。特に2013年では、零細企業が小企業を上回っており、零細企業の活動の活発化の傾向が見て取れる(図ー1)。

従業員数においては業種別に見た場合、2013年時点で、民間非金融サービスが約35.8%、次いで商業約29.6%、製造業約23.5%となっており、これら3業種で全体の約88.9%を占めている。また、生産額では、製造業約29.0%、

表－2 業種別従業員・生産額割合（2008年, 2013年）

経済セクター	構成比(%)			
	雇用者(%)		生産額(%)	
	2008年	2013年	2008年	2013年
製造業	23.2	23.5	29.3	29.0
民間非金融サービス	34.1	35.8	17.4	19.6
鉱業	0.7	0.8	20.9	16.8
商業	30.5	29.6	12.4	15.5
金融・保険サービス	2.4	2.2	8.3	9.5
電気・ガス・水道	1.2	1.0	5.2	4.3
輸送・郵便・倉庫	3.6	3.6	3.7	3.2
建設	3.5	2.6	2.4	1.8
漁業・農業	0.9	0.9	0.2	0.2

(出所) INEGI「Censos económicos 2014」

民間非金融サービス約 19.6%、鉱業約 16.8%、商業約 15.5% となっており、上位 4 業種で全体の約 80.9% を占めている。特に鉱業は従業員数では約 0.8 %であるが、取扱い額の大きさから、生産額では約 16.8% と第 3 位となっている（表－2）。

1－2 労働形態

フォーマル部門とインフォーマル部門⁸⁾の労働割合に特徴が見られる。国立統計地理情報院 (Instituto Nacional de Estadística y Geografía : INEGI) が実施する職業と雇用の全国調査 (Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo : ENOE) によれば、2014 年第 3 四半期時点のフォーマル・インフォーマル分野での雇用割合は、フォーマルが約 72.8%、インフォーマルが約 27.2% となっている。また、正規・非正規の割合でみた場合、正規が約 41.9%、非正規が約 58.1% となり、正規の雇用が得にくい状況が見て取れる（表－3）。これらインフォーマル部門から法人税を徴収することが難しいことがメキシコの徴税率の低さにつながっているが、メキシコでは政府が適切な雇用を創出できていない側面があり、雇用の受け皿として、ある種インフォーマル部門の活動が黙認されてい

8) インフォーマル部門とは、露天商や行商人などの非合法的な経済主体のもとで行われる物を指す。例えば、路上において無許可で雑貨やお菓子を売るもの、路上でタコスなどの露店を営むものはこれに当たる。

表-3 メキシコの就業人口および就業形態と正規・非正規別内訳 (2014年第3四半期)

就労の場・事業所	従属・報酬労働者				雇用主		自営業・専門職		無報酬労働者		小計		正規・非正規 合計
	給与労働者		非給与労働者										
	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規			
	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規			
インフォーマル部門	3,758	-	777	-	803	-	7,052	-	1,113	-	13,503	-	13,503
	7.6	-	1.6	-	1.6	-	14.2	-	2.2	-	27.2	-	27.2
就業人口に占める比率	2,218	62	19	0	-	-	-	-	-	-	2,238	62	2,300
	4.5	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	4.5	0.1	4.6
	5,323	17,635	805	182	-	977	-	1,344	656	-	6,784	20,138	26,922
	10.7	35.5	1.6	0.4	-	2.0	-	2.7	1.3	-	13.6	40.5	54.2
インフォーマル以外	2,231	303	113	12.0	-	314	2,812	-	1,192	-	6,348	629	6,977
	4.5	0.6	0.2	0.0	-	0.6	5.7	-	2.4	-	12.8	1.3	14.0
	13,531	18,001	1,714	195	803	1,291	9,864	1,344	2,961	-	28,873	20,830	49,702
就業人口に占める比率	27.2	36.2	3.4	0.4	1.6	2.6	19.8	2.7	6.0	-	58.1	41.9	100
合計	31,531		1,909		2,094		11,208		2,961		49,702		-
就業人口に占める比率	63.4		3.8		4.2		22.6		6.0		100		-

注) 表中の労働者数の単位は千人, 比率はパーセント。
(出所) ジェトロ「通商広報」添付資料

る現状がある。

1-3 インフレ率・失業率

メキシコは、1980年代～1990年代にかけて2度の大きな経済危機に見舞われた。最初の危機は1982年の債務危機であり、この際に大幅なインフレを経験している⁹⁾。債務危機後、サリナス政権下では1988年～1994年にかけて積極的な経済安定化と市場自由化が実施され、先進国からはネオリベリズムに基づく経済改革の優等生との評価を得た結果、輸出の急成長と共に、海外から多額の資本が流入し、高い経済成長を実現した¹⁰⁾。

2度目の経済危機は1994年に発生したテキーラショックと呼ばれる通貨危機である¹¹⁾。先住民による反乱や、大統領候補の暗殺などの政情不安が顕在化したため、急激に海外投資家の資金が流出し、ペソの大暴落を招いた。これに対し国際機関、米国、日米欧の民間銀行が総計500億ドルを超える緊急支援を実施したことで、危機は回避された。テキーラショック以降、NAFTA加入、市場自由化の継続、緊縮財政が功を奏し、メキシコ経済は順調に回復を実現し、直近10年ではリーマンショックの影響を受けた2008年、2009年がインフレ率約5%台となっているが、2005年以降、概ね3～5%台で推移しており、比較的安定した状態となっている。特に2015年、2016年ではインフレ率は、2.7%、2.8%となっており、低水準で推移している（図-2）。

メキシコの失業率は過去20年、テキーラショックの影響を受けた1995年の6.2%が最高であり、概ね3～5%台で推移している。直近10年間の失業率も3～5%台で推移しており、世界的に見ても失業率は低水準となっている（図-3）。ただし、メキシコでは失業率の定義にILO基準、OECD基準を用いず、独自の国家基準を使用している為、一般的な失業率とは違う結果となる。メキシコの定義では、雇用アンケートで1週間に少なくとも1時間以上働いていると答えた者は、報酬の有無に関わらず被雇用者と数えられてしまう。無報酬の

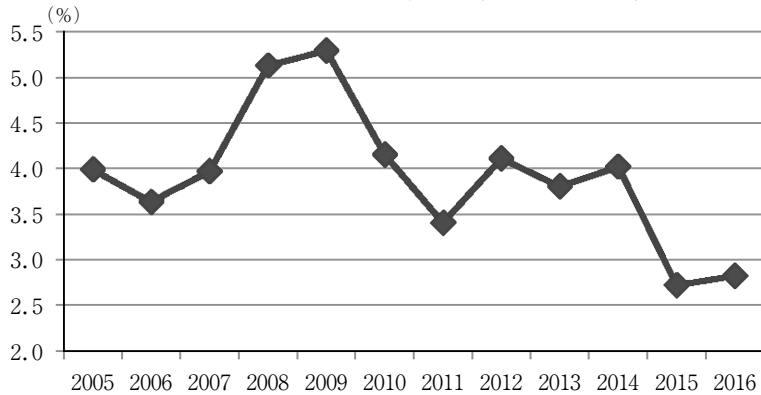
9) メキシコでは、1982年の債務危機の影響で1983年：101%、1987年：131%、1988年：113%、のインフレを記録している。(IMF - World Economic Outlook Databases)

10) 債務危機後の1983年～1988年の平均経済成長率は約0.3%であったが、1989年～1994年の平均経済成長率は約4%であった。(IMF - World Economic Outlook Databases)

11) テキーラショックの影響で、メキシコは1995年の経済成長率は-5.7%、インフレ率は35%を記録し、1995年～1999年まで、インフレ率は2桁を記録している。(IMF - World Economic Outlook Databases)

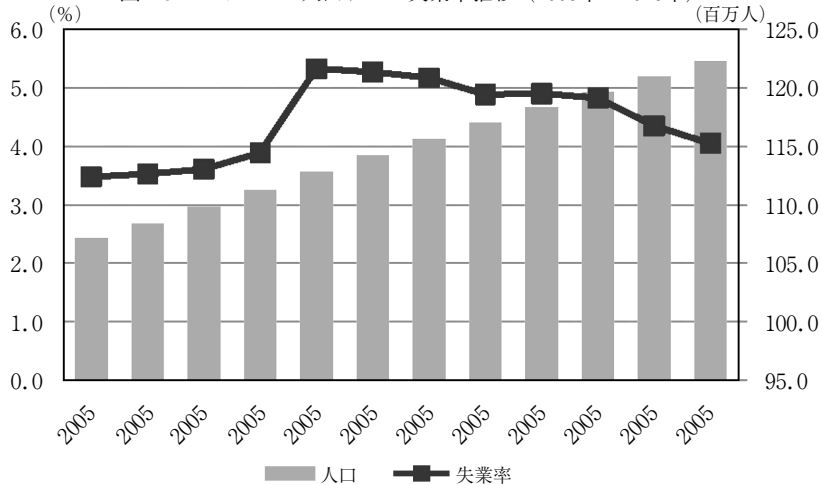
メキシコのリテール金融の特徴

図一2 メキシコのインフレ率推移（2005年～2016年）



（出所） IMF - World Economic Outlook Databases（2016年10月版）

図一3 メキシコの人口および失業率推移（2005年～2016年）



（出所） IMF - World Economic Outlook Databases（2016年10月版）、National Population Statistics Office (CONAPO)

家事労働者や、生計維持に必要な最低水準を下回る賃金で雇用されている者も就業者と数えられてしまうため、実態を反映しない低水準の失業率として表れている側面があることに注意が必要である。国際的な基準で算定した場合、公表の失業率よりも大きくなることが予想されるが、インフォーマル労働者が多数存在することから、実際の失業率を算定することには困難である。

2. 収入，支出構造

2-1 個人収入

メキシコでは法定最低賃金の見直しが毎年行われており，2015年までは地域によって法定最低賃金に差があったが，2016年に統一された（表－4）。2016年1月以降の法定最低賃金は日給73.04ペソ¹²⁾となっている。また，法定最低賃金は各専門職においても適用されており，職種によって金額が異なる（表－5）。

メキシコでは，法定最低賃金の0～2ヵ月分を得る層を貧困層，2.01～6ヵ月分を得る層を中間層，6.01ヵ月分以上を得る層を富裕層としている。INEGIが実施したアンケート調査「世帯収入および支出統計2014 (Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014)」によれば，2014年時点の総人口は約1億1,900万人，世帯数は約3,167万世帯，総世帯収入は約1兆2,586億ペソとなっている。収入階層別に全体を10分割した項目のアンケート結果を見ると，世帯数別では，2ヵ月分までを得ている貧困層世帯（Ⅰ～Ⅲ階層）が全体の約14%，2.01～6ヵ月分を得ている中間層世帯（Ⅳ～Ⅶ階層）が約56%，6.01ヵ月以上を得ている富裕層世帯（Ⅷ～Ⅹ階層）が約36%となっている。世帯で見た場合，中間層が半数以上を占めているため，あまり格差を感じさせないが，階層別総収入額で見た場合には，かなりの格差があることが分かる。

表－4 最低賃金推移（2001年～2016年）（単位：ペソ）

地域	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
都市部	40.35	42.15	43.65	45.24	46.80	48.67	50.57	52.59
中核都市	37.95	40.10	41.85	43.73	45.35	47.16	49.00	50.96
地方	35.85	38.30	40.30	42.11	44.05	45.81	47.60	49.50
地域	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
都市部	54.80	57.46	59.82	62.33	64.76	67.29	70.10	73.04
中核都市	53.26	55.84	58.13	60.57	61.38	63.77	66.45	66.45
地方	51.95	54.47	56.70	59.08	59.08	59.08	59.08	59.08

（出所） Servicio de Administración Tributaria, México

12) 実際には法定最低賃金では生活に十分な所得を得られない。なお，73.04ペソ＝402.45円となる。（2016年10月31日時点の為替レート1ペソ＝5.51円で計算。）

OANDA : <https://www.oanda.com/>

メキシコのリテール金融の特徴

表－5 2016年1月1日以降専門職最低賃金（日給）

カテゴリー	最低賃金 (日給)	カテゴリー	最低賃金 (日給)	カテゴリー	最低賃金 (日給)	カテゴリー	最低賃金 (日給)
家禽農場での運転手	91.18	乗用車・軽トラックの部品販売店のカウンター店員	96.07	ボイラー技士	101.80	骨組み大工	106.49
セルフサービス店舗での商品陳列棚の従業員	92.32	バーでのドリンク給仕係	96.65	一般的な木工機械の公式オペレーター	101.80	組石工事職人	106.49
機械による搾乳人	92.32	自宅での衣服の裁縫師	97.11	一般的な住居・建築物の公式塗装工	101.80	パティシエ	106.49
ホテル・モーター・その他宿泊施設の客室係	92.32	家電製品フロアの販売員	97.11	衛生設備の公式配管工	102.01	農業機械のオペレーター	107.07
薬局・ドラッグストアのカウンターの店員	92.63	寝具の製造・修理職人	97.74	鍛冶場職人	102.58	自宅での仕立て職人	107.07
衣服製造工場・工房の裁縫師	94.30	金物店・ホームセンターのカウンター店員	98.26	乗用車・軽トラックの公式塗装工	102.58	レストラン、食堂その他食品準備・販売施設における料理長	108.00
公式ガソリンスタンド従業員	94.30	建物・住居建設の左官	98.52	公式タイル配置職人	104.10	一般貨物トラック運転手	108.94
靴製造工場・工房の公式裁断師	94.30	駐車場における乗用車案内運転手	99.25	公式電気設備の修理・設置技師	104.10	次官補	110.14
監視員	94.30	一般的な美容師	99.25	公式乗用車・軽トラック修理のブリキ職人	104.51	乗用車・軽トラック修理の公式メカニック	110.40
レジ係	94.46	カウンターでの肉屋の主人	99.25	家具の修理・製造の公式大工	104.51	ブルドーザーのオペレーター	112.17
クリーニング屋・同様の施設のアイロンがけ職人	94.46	家電製品の公式修理工	100.55	公式乗用車・軽トラックの電気技師	105.24	浚渫船運転手	113.32
乗用車・軽トラック・その他エンジン付き車両の注油職人	95.13	レッカー車運転手	100.97	溶接用火炎ランプ・電気アークでの溶接工	105.24	ソーシャルワーク技術者	120.40
靴製造工場・工房の公式裁断職人	95.60	公式モーター・発電機の修理サービスの電気技師	100.97	一般貨物軽トラック運転手	105.50	日刊新聞のグラフィックレポーター	218.87
靴修理工房での公式靴製造人	95.60	乗用車の内装の布張り職人	100.97	公式家具製造・修理職人	106.23	日刊新聞の報道記者	218.87
倉庫・保管所の担当者	96.07	家具修理の公式布張り職人	100.97	電子・電気機器の公式無線工学修理技師	106.23		

(出所) Servicio de Administración Tributaria, México

表-6 3 か月毎収入階層別世帯数および総収入額 (2014年)

収入別階層		貧困層			中間層				富裕層			合計
		I 0-1	II 1.01-1.5	III 1.51-2	IV 2.01-3	V 3.01-4	VI 4.01-5	VII 5.01-6	VIII 6.01-7	IX 7.01-8	X 8.01-	
世帯数		934,423	1,519,014	1,966,873	4,691,328	4,473,136	3,782,064	2,895,551	2,243,900	1,683,568	7,481,145	31,671,002
割合		3.0%	4.8%	6.2%	14.8%	14.1%	11.9%	9.1%	7.1%	5.3%	23.6%	100.0%
総収入額		4,067.60	11,164.15	20,119.67	68,630.00	91,456.14	99,482.31	93,227.06	85,358.62	74,060.95	71,115.04	1,258,681.56
割合		0.3%	0.9%	1.6%	5.5%	7.3%	7.9%	7.4%	6.8%	5.9%	56.5%	100.0%
小計	世帯数	15,842,079										
	割合	50.0%										
	総収入額	352,795.52										
	割合	28.0%										

注1) 表中の世帯数は実数値、総収入額の単位は100万ペソ。

注2) 表中の収入別階層のI～Xの数字は、法定最低賃金の乗数を表す。

(出所) INEGI「Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014」を基に筆者作成。

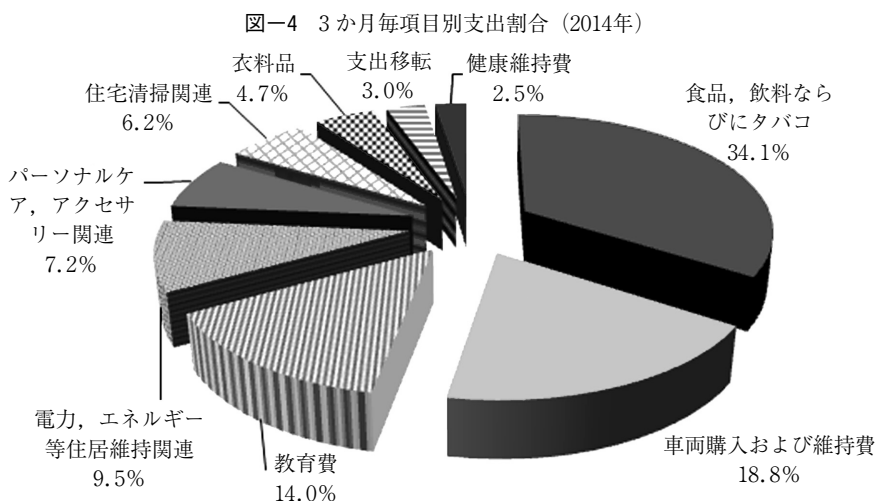
8.01 ヶ月以上を得ている世帯（X階層）は世帯数では全世帯の内約 23.6% を占めるが、総収入額の約 56.5% を占めている。つまり、I～IXの階層の合計値がX階層を下回っている状況にある（表―6）。このことから、約 76.4% の世帯で総収入額の約 43.5% しか得ていないことになり、全体の格差は依然大きい状態にあるといえる。

2-2 家計支出

INEGI の「世帯収入および支出統計 2014」によれば、2014 年の全世帯の総支出額は、約 8,382 億 2,100 万ペソとなっている。それぞれ、貧困層世帯（I～Ⅲ階層）が全体の約 4.6%，中間層世帯（Ⅳ～Ⅶ階層）が約 32.4%，富裕層世帯（Ⅷ～X階層）が約 63% を占めている。なお、総収入構造と同様に、8.01 ヶ月以上を得ている世帯（X階層）の総支出が突出しており、全体の約 50.1% を占めている（表―7）。

同様に、「世帯収入および支出統計 2014」では支出項目別に 9 項目についてアンケートを行っている。全世帯の支出割合として上位の項目は「食料，飲料ならびにタバコ」が約 34.1%，「車両購入および維持費」が約 18.8%，次いで「教育費」が約 14.0% となっており、これら 3 項目で約 66.9% を占めている（図―4）。各世帯においてこれらの項目は所謂生活必需品に関連した項目となっている為、割合も大きくなっている。

所得階層別で見た場合、各項目の支出割合に違いが出てくる。「食品，飲料



（出所） INEGI 「Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014」

表-7 3 か月毎収入階層別世帯数および総支出額 (2014年)

収入別階層	貧困層			中間層			富裕層			合計
	I 0-1	II 1.01-1.5	III 1.51-2	IV 2.01-3	V 3.01-4	VI 4.01-5	VII 5.01-6	VIII 6.01-7	IX 7.01-8	X 8.01-
世帯数	931,104	1,509,638	1,966,873	4,678,674	4,466,113	3,773,752	2,895,551	2,242,798	1,678,336	7,480,053
割合	2.9%	4.8%	6.2%	14.8%	14.1%	11.9%	9.2%	7.1%	5.3%	23.7%
総収入額	6,242.24	11,936.97	20,195.03	59,091.83	74,049.84	74,297.76	64,216.76	58,790.47	49,509.19	419,890.95
割合	0.7%	1.4%	2.4%	7.0%	8.8%	8.9%	7.7%	7.0%	5.9%	50.1%
小計	世帯数	4,407,615			15,814,090			11,401,187		
	割合	13.9%			50.0%			36.1%		
	総収入額	38,374.24			271,656.18			528,190.62		
	割合	4.6%			32.4%			63.0%		

注1) 表中の世帯数は実数値、総収入額の単位は 100 万ペソ。
注2) 表中の収入別階層の I ～ X の数字は、法定最低賃金の乗数を表す。
(出所) INEGI 「Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014」を基に筆者作成。

ならびにタバコ」の項目においては、X階層のみが約26.6%と平均値を下回っているものの、全体的に高い比率となっている。中間層においてさえ概ね40%台であり、とりわけ貧困層では約48%～51%となっていることから、エンゲル係数が高く、生活に困難をきたしている状況が見て取れる。

「車両購入および維持費」の項目については、収入が高くなる程、比率が高くなる傾向がある。メキシコでは基本的に旅客鉄道が無いことから¹³⁾、日常の移動手段としては車かバスが普通であり、ある程度の収入があれば車を購入するのが普通である。ただし、貧困層においては車を購入する余裕が無いことが予想され、この項目の費用は主に公共交通機関であるバスの運賃と考えられる。

「教育費」の項目においては、貧困層では軒並み10%を切る結果となっている。メキシコでは中学校までは義務教育となっており、授業料は無料であるが、教育に付随する諸費用を賄えない、また地方では農業やインフォーマル部門を営む家庭において、子供も重要な労働力とされていることから、学校に通わな

表-8 3か月毎階層別世帯内支出割合（2014年）

収入別階層	貧困層			中間層				富裕層		
	I 0-1	II 1.01-1.5	III 1.51-2	IV 2.01-3	V 3.01-4	VI 4.01-5	VII 5.01-6	VIII 6.01-7	IX 7.01-8	X 8.01-
食品、飲料ならびにタバコ	51.3%	50.5%	47.8%	46.7%	42.9%	41.5%	39.6%	37.4%	36.4%	26.6%
車両購入および維持費	11.5%	12.1%	11.9%	13.8%	15.7%	18.2%	18.9%	20.2%	19.6%	20.4%
教育費	4.6%	5.1%	7.0%	8.2%	10.6%	9.1%	10.8%	11.5%	12.3%	18.1%
電力、エネルギー等住居維持関連	10.0%	10.3%	11.2%	11.3%	10.8%	10.2%	9.9%	9.9%	9.9%	8.5%
パーソナルケア、アクセサリー関連	7.4%	6.9%	7.2%	6.8%	6.9%	7.7%	6.7%	6.7%	7.1%	7.4%
住宅清掃関連	7.2%	6.7%	5.8%	5.3%	5.2%	4.9%	5.1%	4.8%	5.1%	7.2%
衣料品	3.8%	4.3%	4.3%	4.4%	4.2%	4.5%	4.8%	4.8%	5.1%	4.8%
支出移転	1.5%	1.1%	1.4%	1.5%	1.5%	1.9%	2.4%	2.8%	2.6%	4.1%
健康維持費	2.5%	3.0%	3.4%	2.0%	2.1%	1.9%	1.8%	2.0%	1.9%	2.9%
小 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 表中のパーセンテージは各所得階層内での比率であり、全体の比率とは異なる。

注2) 表中の収入別階層のI～Xの数字は、法定最低賃金の乗数を表す。

(出所) INEGI「Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014」を基に筆者作成。

13) 都市部には地下鉄があるものの、地方には貨物以外の鉄道は存在しておらず、日常の市内移動においては、公共交通機関であるバスが主な移動手段となっている。バスの運賃は定額で、各地域で金額が異なる。例えばグアダハラ市の場合、大人7ペソ、子供3.5ペソとなっている。

表－9 3か月毎階層別項目毎世帯当たり支出額（2014年）

収入別階層	貧困層			中間層				富裕層			全世帯平均
	I 0-1	II 1.01-1.5	III 1.51-2	IV 2.01-3	V 3.01-4	VI 4.01-5	VII 5.01-6	VIII 6.01-7	IX 7.01-8	X 8.01-	
食品、飲料ならびにタバコ	3,497.4	4,022.6	4,950.7	5,924.5	7,140.8	8,199.7	8,835.7	9,868.4	10,755.4	14,942.4	7,813.8
車両購入および維持費	432.6	526.4	667.4	786.6	907.7	1,148.4	1,310.4	1,552.1	1,772.4	3,168.7	1,227.3
教育費	740.1	859.5	1,203.3	1,482.3	1,840.6	2,050.4	2,234.4	2,628.2	2,954.3	4,819.0	2,081.2
電力、エネルギー等住居維持関連	498.6	542.9	605.3	683.4	878.0	985.3	1,134.5	1,267.8	1,502.6	4,072.0	1,217.0
パーソナルケア、アクセサリ関連	397.7	548.2	742.9	525.7	700.9	718.0	752.1	918.5	1,117.4	2,621.1	904.2
住宅清掃関連	1,211.5	1,269.0	1,503.2	1,927.8	2,749.2	3,683.3	4,285.0	5,349.4	5,847.9	11,541.0	3,936.7
衣料品	1,007.0	1,059.4	1,456.4	1,795.4	2,484.8	2,512.3	3,140.7	3,865.3	4,575.4	11,458.2	3,335.5
支出移転	516.2	558.7	749.7	866.5	1,154.5	1,530.8	1,492.5	1,773.7	2,112.2	4,159.5	1,491.4
健康維持費	495.9	425.7	585.9	756.3	954.1	1,277.8	1,493.1	2,026.2	1,949.1	4,660.1	1,462.4

注1) 表中の数字は総支出額を世帯数で割ったもの。

注2) 表中の収入別階層のⅠ～Ⅹの数字は、法定最低賃金の乗数を表す。

(出所) INEGI「Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014」を基に筆者作成。

い児童が多数存在する¹⁴⁾。その他の項目においては顕著な違いはなく、概ね各階層の消費行動には類似性が見て取れる。ただし、所得額の違いから、実際の消費額には相応の違いがあることに注意が必要である（表－9）。

3. 資金調達

3-1 金融機関の特徴

民間金融機関を通じた資金調達において、資金額では商業銀行が主な融資機関となっており、補完する形で公共性・地域性を帯びた Caja popular（庶民金庫）¹⁵⁾などが存在する。また、少額貸し付けにおいては Compartamos banco（コ

14) メキシコの就学率は、小学校でも100%には達しておらず、中学校になると更に低くなる傾向がある為、義務教育を修了できない児童が多数存在し、学歴がないことが好待遇の仕事に就けない要因の一つとなっていると考えられる。また、大学を修了しても相応の仕事が確保・提供されないという状況もあり、このことが高校を修了した際に直ぐに職に就く要因の一つともなっていると考えられる。

15) 庶民金庫を利用するには、socio（ソシオ）と呼ばれる会員になる必要がある。この点において、日本の共同組織金融機関に類似する。また、庶民金庫の主な業務は、融資のほか預金の受け入れも行っており、銀行形態に近いものとなっている。融資の申請においては、通常、預金額に応じて融資額が決定する傾向にあり、より良い融資を得るためには、預金が重

メキシコのリテール金融の特徴

表－10 メキシコの主要商業銀行概要（2009年6月末）

（単位：10 億ペソ，％）

銀行名	出資国および外国銀行	総資産		貸し付け		預金		支店		自己資本比率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
BBVA Bancomer	スペイン BBVA	1,124	23.6	551	27.5	581	25.3	1,838	17.5	15.0
Banamex	アメリカ Citygroup	994	20.9	276	14.9	383	16.6	1,590	15.2	17.6
Santander Serfin	スペイン BSCH	645	13.6	219	11.8	288	12.5	1,054	10.1	13.4
Banorte	メキシコ －	541	11.4	220	11.9	269	11.7	1,076	10.3	15.6
HSBC	国 HSBC	403	8.5	160	8.6	244	10.6	1,190	11.3	13.4
Inbrusa	メキシコ －	201	4.2	155	8.4	143	6.2	98	0.9	21.0
Scotiabank Inberlat	カナダ Scotiabank	152	3.2	97	5.2	112	4.9	597	5.7	15.9
Banco del Bajío	メキシコ －	72	1.5	47	2.5	53	2.3	187	1.8	15.7
IXE Banco	メキシコ －	67	1.4	21	1.1	29	1.3	146	1.4	16.7
Banco Azteca	メキシコ －	61	1.3	22	1.2	49	2.1	1,179	11.2	13.8

（出所） 中畑（2010）p. 67

ンパルタモス銀行）を筆頭に多数のマイクロファイナンス金融機関¹⁶⁾がその役割を担っている。1994年の経済危機以降，銀行部門の再編が活発に行われ，商業銀行部門において買収・再編による大銀行への資産の集中が見られた。その結果2009年時点で，商業銀行部門に上位5行が全商業銀行の約75％の総資産を占めるに至り，4行が外資系銀行となっている。メキシコ資本の銀行は総資産額第4位の Banorte（バンノルテ）銀行だけとなり，メキシコ資本の銀行のプレゼンスが低下する結果となっている（表－10）。上位5行以外で特徴的なのが，第10位にランクしている Banco Azteca（アステカ銀行）である。総資産額が610億ペソ，貸出額が220億ペソと規模は大きくはないが，支店数は

要となる。詳細については，例えば以下のホームページを参照されたい。

（Caja popular mexicana：<https://www.cpm.coop/>）

- 16) 現在メキシコでは少なくとも88団体以上のマイクロファイナンス機関が登録されており，近年その数は上昇してきている（Microfinance Information Exchange：<https://www.themix.org/>）。また，マイクロファイナンス機関のプレゼンスの上昇とともに，多重債務の発生の懸念も指摘されている（Graham et al. (2013)）。

3位の Santander Serfin（サンタンデール銀行）を上回る1,179店舗となっている。アステカ銀行は、ラテンアメリカ地域を基盤とする小売業のエレクトラグループ（Grupo Elektra）の出資により2002年に設立された。エレクトラグループはメキシコ国内に多数の店舗を展開しており、アステカ銀行はその多くがエレクトラグループの店舗内に設置されたため、開業当初より815店舗を展開することとなった。また、アステカ銀行は移民送金の窓口となっていることから、これらの資金をもとに、併設されている小売店舗の商品を販売することにも成功している。特に分割払いを提供していることから、従来所得水準が十分ではない為、購入を断念していた収入層の人々に家電製品やオートバイ等の製品の購入を可能にした。エクストラグループは以前から消費者金融を営んでいたが、この成功により徐々に金融に関する業務を譲渡している¹⁷⁾。

3-2 個人向け融資状況

メキシコ中央銀行（Banco de México）の「個人向け融資の基礎指標」調査によれば、2015年8月時点の主要金融機関による個人向け融資件数は713万1,793件、認可済み融資総額は約1,109億4,300万ペソとなっている。認可済み融資残高のトップはバナメックス銀行で、約371億2,100万ペソとなっており、次いでBBVA Bancomer（バンコーメル銀行）が165億3,500万ペソ、サンタンデール銀行138億700万ペソとなっている。これら3行で全体の約60.8%占めるに至っており、主要商業銀行のプレゼンスが際立つ結果となっている（表-11）。融資件数においては、アステカ銀行、Banco Famsa（ファムサ銀行）、コンパルタモス銀行のプレゼンスが目立っており、これら3行で全体の約71.4%を占めている。特にアステカ銀行は全体の55%以上を占めており、その存在感は突出している。融資期間に関しては、概ね少額になるにつれて短くなる傾向が見て取れる。その他の特徴としては、サンタンデール銀行の融資件数、認可済み融資残高において昨年比1,551.1%、3,383.7%と驚異的な進捗があり、個人向け融資への参入が顕著に表れる結果となっている。

融資金額別にみた場合、更に各金融機関の融資戦略の特徴が表れる。以下過去1年間（2014年9月～2015年8月）における個人融資傾向について、融資金額に応じ3つのセグメント（①5,000ペソ以下、②5,000ペソ～25,000ペソ、

17) Banco Aztecaの詳細については以下のホームページを参照されたい。

(Banco Azteca : <http://www.bancoazteca.com/PortalBancoAzteca/inicio.do>)

メキシコのリテール金融の特徴

表ー11 主要金融機関別個人向け融資残高状況（2015年8月）

金融機関名	融資数	認可済み融資残高 (単位：百万ペソ) *変化率は実質 ベース	融資のオリジネー ションに対する平 均額(単位：ペソ) *変化率は実質 ベース	融資平均期間 (単位：月)	加重平均残高利 子率 *変化率 は単純な変化の 差異	残高分布におけ る利子率の中央 値 *変化率は 単純な変化の差 異
システム全体	7,131,793	110,943	21,830	20	33.7	25
変化率(%)	-4.8	18.8	28.1	5.5	-4.8	-7.0
Santander	99,605	13,807	207,181	45	21.5	20.5
変化率(%)	1,551.6	3,383.7	37.9	-7.5	5.9	5.5
Inbursa	351,288	10,702	37,466	38	23	23.5
変化率(%)	115.8	118.0	8.5	-1.3	0.6	0
Banamex	515,940	37,121	102,314	39	23.9	23
変化率(%)	6.5	19.2	8.0	3.9	-2.4	-2.0
HSBC	71,872	3,679	68,584	34	25.6	27.1
変化率(%)	21.7	42.0	6.1	-2.6	-4.9	-5.8
BBVA Bancomer	261,097	16,535	88,973	57	27.5	26
変化率(%)	-4.9	-7.2	4.1	2.2	0.2	2.0
Consubanco	169,600	4,011	27,724	41	45.9	44.6
変化率(%)	4.3	15.0	6.9	-2.2	-3.6	-3.4
Azteca	3,934,993	12,541	5,036	13	53.4	55.6
変化率(%)	-15.0	-36.2	-12.0	-1.4	-3.7	-0.2
Afirme	18,482	400	26,247	25	57.2	56
変化率(%)	9.5	27.5	13.2	1.0	-0.7	0
Bancoppel	403,993	1889	6,350	12	60.8	60.8
変化率(%)	28.9	36.1	11.9	0	0	0
Credito Familiar	97,704	3,173	36,114	30	62	60
変化率(%)	-6.3	8.8	15.6	7.0	-0.2	3.0
Compartamos	528,520	5,152	14,186	11	79.3	82
変化率(%)	29.5	33.3	2.1	-2.1	7.0	12.8
Banco Famsa	629,355	1,676	3,241	15	79.4	75
変化率(%)	-24.3	-4.9	17.8	-7.5	-7.1	-35.0
Dondé	23,251	36	1,773	11	92	90
変化率(%)	51.7	54.9	8.7	-9.7	11.5	9.5
Finandera Ayudamos	26,093	222	10,134	14	101	103
変化率(%)	6.9	21.7	11.3	-0.8	-2.3	-1.5

注1) 表中の変化率は昨年同月比の値。

注2) 以下の銀行は融資数が確認できなかったため対象から除外（実行融資全体の0.3%相当）：Banco Multiva, Scotiabank, Cibanco, Opcipres, Banregio, Actinver, Banorte, Consupago, PagaTodo, Bajío, ABC Capital, Autofin, Globalcard。

（出所） Banco de México 「Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015」

表-12 金融機関別個人向け融資5,000ペソ以下（2014年9月～2015年8月）

金融機関名	融資数	認可済み融資残高 (単位：百万ペソ) * 変化率は実質 ベース	融資のオリジネー ションに対する平 均額(単位：ペソ) * 変化率は実質 ベース	融資平均期間 (単位：月)	加重平均残高利 子率 * 変化率 は単純な変化の 差異	残高分布におけ る利子率の中央 値 * 変化率は 単純な変化の差 異
システム全体	2,779,908	3,836	1,649	11	59.5	55.6
Azteca	2,088,171	2,519	1,420	10	49.1	44.9
Bancoppel	212,179	537	3,443	12	60.8	60.8
Comportamos	28,678	45	2,571	2	79.3	80.0
Banco Famsa	428,850	709	1,834	14	92.8	100.0
Dondé	22,030	26	1,348	11	97.8	90.0

注) 以下の銀行は融資数が確認できなかったため対象から除外（融資数全体の0.5%相当）：

Banco Multiva, Santander, Cibanco, Dondé, Scotiabank, Banregio, PagaTodo, Bajío, Globalcard, Autofin, Banorte, ABC Capital。

(出所) Banco de México 「Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015」

③25,000 ペソ以上) に分け、その特徴を整理して行く。

(1) 融資金額 5,000 ペソ以下のケース

主要な商業銀行の参加は見られず、アステカ銀行、Bancoppel（バンコペル銀行）、コンパルタモス銀行のプレゼンツが目立ち、アステカ銀行とバンコペル銀行の2行で、融資残高の約84.1%，融資件数の約90.5%を占めている。特にアステカ銀行のプレゼンスは顕著で、1行のみで、融資残高の約65.7%，融資件数の約75.1%を占めるに至っている。一方、融資平均金額においては、バンコペル銀行が3,443ペソでトップであり、次いでコンパルタモス銀行の2,571ペソとなっている。融資残高、融資件数で圧倒的な数値を記録したアステカ銀行は1,420ペソと上位5行中4位であり、小口融資の傾向が見られる。融資期間においては全体的に短い傾向があり平均11か月となっており、中でもコンパルタモス銀行は極端に短く、平均融資期間は2か月となっている（表-12）。

(2) 融資額 5,000 ペソ～25,000 ペソのケース

融資額 5,000 ペソ以下のケースと同様に、アステカ銀行、バンコペル銀行、コンパルタモス銀行のプレゼンスが顕著となっている。これら3行で、融資残高の約75.7%，融資件数の約83.8%を占めている。ここでもアステカ銀行のプレゼンスは際立っており、1行のみで、融資残高の約46.4%，融資件数の約

メキシコのリテール金融の特徴

表-13 金融機関別個人向け融資5,000～25,000ペソ（2014年9月～2015年8月）

金融機関名	融資数	認可済み融資残高 (単位：百万ペソ) *変化率は実質 ベース	融資のオリジネー ションに対する平 均額(単位：ペソ) *変化率は実質 ベース	融資平均期間 (単位：月)	加重平均残高利 子率 *変化率 は単純な変化の 差異	残高分布におけ る利子率の中央 値 *変化率は 単純な変化の差 異
システム全体	2,059,954	17,445	11,073	17	59.1	55.8
Inbursa	53,285	1,187	24,229	38	23.6	23.5
Banamex	31,475	430	17,077	28	27.8	27.0
HSBC	8,517	126	17,230	31	28.5	27.1
BBVA Bancomer	22,565	354	17,229	57	36.4	38.0
Consubanco	47,628	631	14,167	32	46.9	43.2
Azteca	1,097,354	8,104	9,846	16	54.3	55.6
Bancoppel	190,977	1,351	9,582	12	60.8	60.8
Banco Famsa	101,942	747	8,369	17	72.3	65.0
Afirme	10,480	118	13,099	20	73.2	76.1
Credito Familiar	36,527	470	13,813	26	79.2	84.0
Compartamos	438,426	3,745	12,381	11	81.6	82.0
Financiera Ayudamos	20,778	183	10,330	14	102.5	104.7

注) 以下の銀行は融資数が確認できなかったため対象から除外（融資数全体の0.4%相当）：

Banco Multiva, Santander, Cibanco, Dondé, Scotiabank, Banregio, PagaTodo, Bajío, Globalcard, Autofin, Banorte, ABC Capital.
(出所) Banco de México 「Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015」

53.3% を占めるに至っている。融資平均額においては、Inbursa（インブルサ銀行）の24,229ペソを筆頭に、主要商業銀行が軒並み17,000ペソ以上となっている。平均融資期間では、主要商業銀行の融資期間は平均値をはるかに超えているケースが目立ち、バンコーメル銀行においては、57ヵ月となっている。加重平均利子率では、主要商業銀行は低水準であり、平均値が59.1%に対して、インブルサ銀行（23.6%）、バナメックス銀行（27.8%）、HSBC銀行（28.5%）が20%台であり、主要商業銀行で30%を超えたのはバンコーメル銀行（36.4%）のみである。なお、加重平均利子率の平均値は昨年同月比2.2%の増加となっている。

融資額5,000ペソ～25,000ペソのケースでは、融資期間別（24ヵ月以下：グループ1、24ヵ月以上：グループ2）にみると、更なる特徴が表れる。グループ1においては、アステカ銀行、バンコペル銀行、コンパルタモス銀行のプレゼンスが顕著となっており、これら3行で、融資残高の約89.3%、融資件数の約90.5%を占めている。また、アステカ銀行は融資残高の約54.8%、融資件数の約57.5%を占め、第1位である。

グループ2においては、インブルサ銀行、Concubanco（コンク銀行）、バンコーメル銀行のプレゼンスが目立っており、これら3行で、融資残高の約72.8%、融資件数の約68.6%を占めている。トップはインブルサ銀行で、融資残高の約44.9%、融資件数の約36.2%を占めている。

グループ1とグループ2の比較においては、顕著な違いが見て取れる。グループ1の主な金融機関は主要商業銀行以外となっており、グループ2の主な金融機関は主要商業銀行となっている。融資数、融資額においてはグループ1が

表-14 融資期間別金融機関別個人向け融資5,000～25,000ペソ（2014年9月～2015年8月）

	融資数	認可済み融資残高 (単位：百万ペソ) *変化率は実質 ベース	融資のオリジネーションに対する平均額(単位：ペソ) *変化率は実質 ベース	融資平均期間 (単位：月)	加重平均残高利率 *変化率は単純な変化の 差異	残高分布における利率の中央値 *変化率は単純な変化の差異
融資期間24か月以下（グループ1）						
セグメント	1,908,702	14,782	10,445	15	63.5	56.0
Banamex	15,295	171	16,456	18	30.0	29.0
Consubanco	22,433	247	13,085	18	47.5	42.6
Azteca	1,097,354	8,104	9,846	16	54.3	55.6
Bancoppel	190,977	1,351	9,582	12	60.8	60.8
Banco Famsa	98,795	698	8,111	17	74.1	65.9
Compatamos	438,426	3,745	12,381	11	81.6	82.0
Credito Familiar	24,644	284	12,680	21	86.6	92.0
Financiera Ayudamos	20,778	183	10,330	14	102.5	104.7
融資期間24か月以上（グループ2）						
セグメント	147,165	2,642	19,237	42	34.2	24.0
Inbursa	53,285	1,187	24,229	38	23.6	23.5
Banamex	16,180	259	17,665	39	26.3	25.0
HSBC	5,890	94	17,665	36	28.3	27.1
Santander	1,612	27	18,234	44	32.8	33.0
Cibanco	918	14	15,337	51	35.7	35.0
Banco Multiva	836	13	15,913	48	36.1	35.0
BBVA Bancomer	22,428	352	17,228	57	36.4	38.0
Concubanco	25,195	384	15,130	44	46.4	43.3
Banco Famsa	3,147	49	16,485	36	47.2	45.0
Credito Familiar	11,883	186	16,163	37	67.7	69.0
Afirme	5,791	76	14,121	26	70.5	67.1

注）以下の銀行は融資数が確認できなかったため対象から除外：

Donde, Scotiabank, Banregio, Globalcard, Autofin, Bajio, ABC Capital, Banorte, PagaTodo.

（出所） Banco de México 「Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015」

メキシコのリテール金融の特徴

圧倒しており、それぞれグループ2の約13倍、約5.6倍となっている。一方、融資平均額では、グループ2はグループ1の約1.8倍であり、平均金利においてはグループ1の63.5%に対しグループ2は34.2%とその差は29.3%にもなり、かなりの違いがある。これらの傾向は、商業銀行の存在によるものが大きく、商業銀行を利用できない層にとっては金利負担が大きいことを表している（表-14）。

(3) 融資額 25,000 ペソ以上のケース

全体的に主要商業銀行のプレゼンスが目立つ結果となっているが、25,000 ペソ以下のケースと違い、融資件数、融資残高に多少のばらつきがある。融資件数では、バナメックス銀行、インブルサ銀行、バンコーメル銀行の3行で全体の約66.2%を占めているのに対し、融資残高では、バナメックス銀行、サントンデル銀行、バンコーメル銀行の3行で全体の約72.8%を占める結果となり、融資件数と融資額では順位が入れ替わる結果となった。その中でもバナメックス銀行は融資件数、融資額ともに1位であり、それぞれ約36%、約

表-15 金融機関別個人向け融資25,000ペソ以上（2014年9月～2015年8月）

金融機関名	融資数	認可済み融資残高 (単位：百万ペソ) *変化率は実質 ベース	融資のオリジネーションに対する平均額(単位：ペソ) *変化率は実質 ベース	融資平均期間 (単位：月)	加重平均残高利率 *変化率は単純な変化の 差異	残高分布における利率の中央値 *変化率は単純な変化の差異
システム全体	733,454	58,110	92,459	38	27.3	23.5
Santander	44,980	9,230	259,598	46	21.7	20.5
Inbursa	148,437	6,202	44,447	37	23.1	23.5
Banamex	264,726	25,423	112,571	39	23.2	22.0
HSBC	39,128	2,919	83,915	33	24.3	26.4
BBVA Bancomer	72,361	7,648	121,650	58	27.6	27.0
Scotiabank	3,084	269	100,781	40	29.4	27.9
Banco Famsa	2,536	113	46,697	25	38.1	36.0
Consurbanco	32,757	1,778	53,635	45	43.8	40.8
Afirme	4,351	221	55,423	30	50.7	48.7
Azteca	25,252	686	38,133	19	55.5	55.6
Credito Familiar	41,451	2,313	58,999	34	58.7	60.0
Compartamos	54,391	1,309	33,417	12	73.4	72.6

注) 以下の銀行は融資数が確認できなかったため対象から除外：

Donde, Scotiabank, Banregio, Globalcard, Autofin, Bajío, ABC Capital, Banorte, PagaTodo。

(出所) Banco de México 「Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015」

43.8% を占めるに至っておりそのプレゼンスが目立っている。

融資平均額においては、サンタンデール銀行が259,598 ペソで、全体の平均額（92,459 ペソ）の約2.8 倍となっており、融資件数はあまり多くないが1 件当たりの融資額が大きい所に特徴がある。また全体の平均利子率は27.3% となっており、この値を下回ったのはサンタンデール銀行（21.7%）、インブルサ銀行（23.1%）、バナメックス銀行（23.2%）、HSBC 銀行（24.3%）となっている（表－15）。なお、全体の平均利子率は昨年同月比で4% の減少となっている。

3－3 移民送金による資金調達

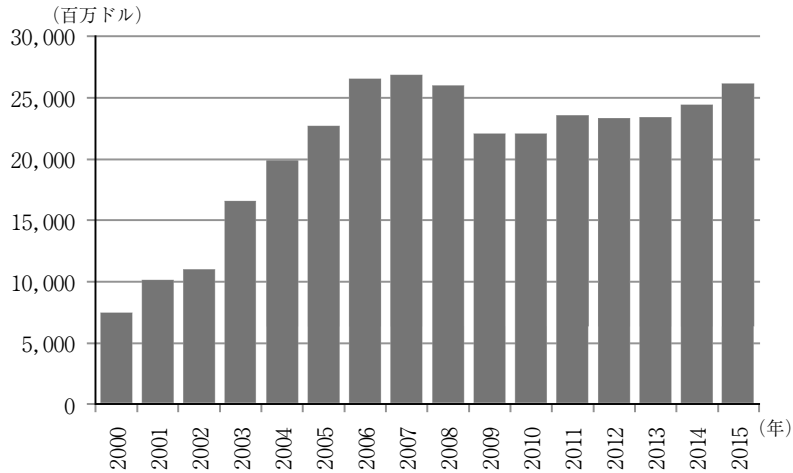
メキシコでは移民送金も重要な資金調達手段となっている。現在、約1,200 万人のメキシコ人が移民として各国に渡っており、その多くがアメリカに渡っている。世界銀行の統計によれば、メキシコの移民送金受取額は2007 年の約268 億ドルをピークに、リーマンショックの影響後2009 年には減少したが、その後増加に転じ、2015 年の移民送金受取額は約261 億ドルとなっており、2016 年には約280 億ドルに達する見込みである（図－5）。ペソ安ドル高の状況が続く中、相対的にメキシコにおける移民送金の価値は増加しており、メキシコの貧困層の重要な資金源となっている。

「移民および移民送金年報2016 年度版(Anuario de migración y remesa de México 2016)」によれば、2014 年の移民送金受取世帯数は約129 万2 千世帯となっており、メキシコの全世帯の内約4.1% に相当する（図－6）。また、全ての州で移民送金の受取がなされ、ミチョアカン(Michoacan) 州が1 位で、25 億3,100 万ドル、次いでグアナファト(Guanajuato) 州が22 億6,200 万ドル、ハリスコ(Jalisco) 州が22 億1,700 万ドルとなっており、上位3 州で20 億ドルを超える移民送金受取がなされている（表－16）。大都市のあるハリスコ州が3 位に入っていることから、必ずしも地方への移民送金が多いわけではなく、メキシコ全土で移民活動が活発であることが見て取れ、メキシコ国民にとって移民送金の重要さが表れている。

移民送金を受けている世帯は、低所得者層の者が圧倒的に多く、世帯構成がそれを物語っている。世帯主の構成を見ると、男性が約40.8%、女性が約59.2% となっており、それぞれ平均年齢は、50.7 歳、55.7 歳となっている。また同居家族をみると、11 歳以下の子供、65 歳以上の老人がいる比率は各世

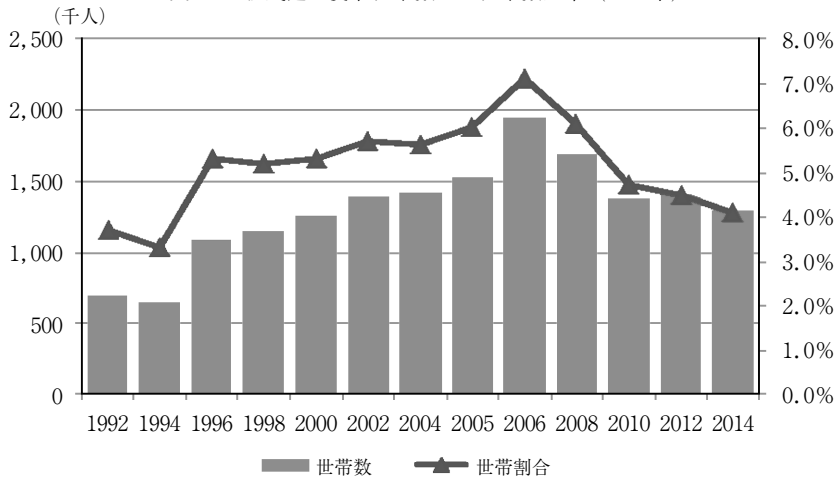
メキシコのリテール金融の特徴

図一5 メキシコの移民送金額推移（2000年～2015年）



(出所) The World Bank 「Migration and Remittances Data」

図一6 移民送金受取世帯数と全世帯数比率（2014年）



(出所) Anuario de migración y remesa de México 2016

帯において、男性 22.3%，15.4%，女性 15.3%，22.7% となっており、扶養の為、移民送金が重要な役割を果たしている可能性がある。

興味深いのが世帯主の最終学歴である。小学校を卒業していない割合が、男性 44.5%，女性 53.1% と極めて高く、義務教育である中学校を卒業している割合が、男性 28.4%，女性 15.8% となっており、男女ともに 70% 以上が義務教育を修了していないことになる（表一17）。このことから、学歴の低さが賃金の良い職に就けない要因になっており、賃金の良い海外への移民として渡

表－16 州別移民送金受取額状況（2015 年）

州名		受取額	比率	州名		受取額	比率
1	Michoacán	2,531	10.1	18	Morelos	551	2.2
2	Guanajuato	2,262	9.1	19	Durango	533	2.1
3	Jalisco	2,217	8.9	20	Sinaloa	533	2.1
4	México	1,560	6.3	21	Querétaro	460	1.8
5	Puebla	1,371	5.5	22	Nayarit	399	1.6
6	Oaxaca	1,289	5.2	23	Coahuila	387	1.6
7	Guerrero	1,277	5.1	24	Sonora	376	1.5
8	Distrito Federal	1,090	4.4	25	Aguascalientes	350	1.4
9	Veracruz	1,086	4.4	26	Tlaxcala	255	0.9
10	San Luis Potosí	849	3.4	27	Colima	219	0.9
11	Zacatecas	767	3.1	28	Yucatán	135	0.5
12	Hidalgo	275	2.9	29	Tabasco	130	0.5
13	Baja California	681	2.7	30	Quintana Roo	117	0.5
14	Tamaulipas	665	2.7	31	Campeche	56	0.2
15	Nuevo León	644	2.6	32	Baja California Sur	51	0.2
16	Chihuahua	643	2.6	Total		24,948	100.0
17	Chiapas	593	2.4				

注）表中の受取額単位は 100 万ドル，比率は％。

（出所） Anuario de migración y remesa de México 2016

るインセンティブになっていると考えられる。居住地域規模の点からも，人口の少ない地域での世帯割合が多く，これらの地域では雇用が創出されづらいことが考えられ，移民送金に頼る傾向が見てとれる。また，消費内訳からもそのほとんどが生活必需品に割り当てられ，更には返済金に充てられる割合も高いことから，労働収入が低いことが予想される。教育に回せる費用はほとんどなく，学歴を得ることは困難な状況にある（表－18）。

移民送金における主な送金手段は電子送金であり，送金全体の約 97.5％を占めている。一般的な電子送金は銀行における送金であるが，近年銀行以外の送金仲介機関が存在感を増してきている。主な送金仲介機関としては，マネーグラム，ウェスタンユニオン等がある。これらの送金仲介機関は小口送金に優位性があり，1 回の送金金額，月当たりの送金金額の上限があまり高くない水準に設定されているものの，この設定金額はメキシコの貧困層には十分であり，特段問題はない。また送金が相手に届くまでの時間が銀行送金に比べ格段に早

メキシコのリテール金融の特徴

表-17 移民送金受取世帯詳細（2014年）

項目		男性	女性
移民送金受取世帯数		527,000世帯 (40.8%)	765,000 世帯 (59.2%)
世帯主平均年齢		50.7歳	55.7歳
同居家族	11歳以下	22.3%	15.3%
	65歳以上	15.4%	22.7%
		男性	女性
世帯主最終学歴	小学校中退もしくはそれ以下	44.5%	53.1%
	小学校卒	14.5%	20.4%
	中学校卒	28.4%	15.8%
	高卒・中退	12.6%	10.8%
		男性	女性
居住地域規模	2,500人以下	44.7%	53.7%
	2,500～14,999人	31.7%	28.2%
	15,000人以上	23.6%	18.0%

（出所） Anuario de migración y remesa de México 2016

表-18 移民送金消費内訳（2014年）

項目	男性	女性
食品・衣服	75%	59%
返済金	46%	48%
住居関連	23%	33%
健康維持	22%	29%
教育	15%	—
その他	9%	—
家賃	8%	29%

注）複数回答の為、合計は100%にならない。

（出所） Anuario de migración y remesa de México 2016

く緊急の場合にも対処ができるという利点もある¹⁸⁾。送金手数料が銀行送金よりリーズナブルなことも、利用者を増やしている要因である。

18) メキシコ・アメリカ間の銀行送金では、概ね翌日には反映されることが多く、国際送金においては、かなり早い方である（メキシコ・日本間の場合、最低でも3～5日はかかる）。ただし、マネーグラム、ウェスタンユニオンの利用の場合、送金手続き完了後、最短で10分後には相手は受取が可能となる為、即日の受取も可能である。

一方、メキシコでの受取は必ずしも銀行で行われていない。銀行での受取は全体の約36.3%に過ぎず、約63.7%はノンバンク機関で行われている¹⁹⁾。この理由としては、メキシコ側で受け取る家族が銀行口座を所有していない可能性が考えられる。メキシコでは過去の経済危機の経験から、銀行に不信を抱く者も少なくなく、また地方では銀行が無い所もあり、郵便貯金制度の無いメキシコでは所謂銀行口座を所有しない者が多数存在する。この点において、貧困層では金融アクセスに困難を生じている者がいる可能性がある。このため、銀行以外の送金仲介機関の需要増につながっている可能性がある²⁰⁾。

4. 資金調達における課題

4-1 銀行融資における課題

個人向け小口融資においては、商業銀行のみならずマイクロファイナンス機関もその役割を担っており、借り手には多数の選択肢がある。一方問題も少なからず存在する。一般的に主要商業銀行の利子率はその他の金融機関に比べて低くなっており、通常であれば主要商業銀行に融資を申し込むのが賢明である。ところが、「個人向け融資の基礎指標」調査の結果をみると、小口融資において主要商業銀行から融資を受けている件数はその他の金融機関よりも圧倒的に少なくなっている。その為、融資申請者は短期の少額資金の調達には年利50%を超え、場合によっては70%を超えるような金利での調達を余儀なくされている。その要因としてはいくつか考えられる。第1に、小口の融資の場合の融資コストである。基本的に小口融資の場合、商業銀行にはコストと比較してあまり利益が得られない。この傾向は「個人向け融資の基礎指標」にも表れている。25,000ペソ以上の融資において商業銀行のプレゼンスが顕著であることから、貸し倒れリスク、融資コストを勘案した場合、あまり商業銀行には少額

19) Anuario de migración y remesa de México 2016, gráfica 8.8

20) 送金者から受取に必要な情報を入手し、①身分証明書、②受取に必要な情報（送金人の氏名、送金国、送金金額、送金手続きの際に発行される送金管理番号、本人確認書類（身分証明書））を提示することにより、送金の受取が可能となる。受取場所は、銀行、コンビニエンスストア、薬局等多数存在し国内どこでも受取ができる。送金手数料は例えば、500ドルをアメリカから送金した場合、マネーグラム社の場合9.99ドルとなっている。その他送金金額の上限等の詳細については、各ホームページを参照されたい

（マネーグラム：<https://secure.moneygram.com/>、

ウェスタンユニオン：<https://www.westernunion.com/jp/en/home.html>）

融資のインセンティブは存在していないことが分かる。

第2の要因は、メキシコの就業形態にある。全体で見た場合、非正規労働者が約58.1%を占め、またインフォーマル分野従事者が約27.2%を占める状況では、安定した収入を得ることが難しく、これが銀行の要求する定期収入の項目に触れる可能性がある²¹⁾。特に、自営業者は自身の収入に変動があることが予想され、証明することに困難を伴うケースが数多く存在する。商業銀行は口座を所有する顧客への融資を基本としており、融資の際には申請者の所得、勤続年数を基に与信判断を行う。銀行口座が給与振込口座を開設している場合、銀行側で所得・勤続年数を容易に把握できるため与信判断には有利であり、時には銀行側から個人融資のプロモーションを行うケースが多々存在する²²⁾。所謂優良顧客には金融アクセスの機会が多く与えられ、収入が不安定な者は銀行へのアクセスが困難な状況にある。

また、定期的に給与所得を得ている者の中にも、給与を銀行振り込みにせず小切手での受け取りを選択し、必要金額を自身の口座へ入金する者も多く存在する。この要因としては大きく分けて2つ考えられる。1つ目の要因は伝統的な銀行への不信感である。従来、給与の支払いは小切手が主流であった。銀行振り込みが始まった初期には、銀行の不手際で振込み金額に差異があったり、期日までに振り込みがなされない等の問題が存在した。現在はこうしたケースはあまり見られないが、これを基に未だに小切手による給与受け取りを選択している者が多数存在する。

2つ目の要因は、個人的な都合によるものである。公共料金、また割賦で商品を購入した際に、自身の口座を代金の引き落とし口座にした場合、自動的に代金が期日に引き落とされる。通常、引き落とし日は給与の日に設定されることが多く、銀行側は給与振り込みがなされると即時引き落としを行う。一方で、不安定な雇用の為、職を変える機会も多く、その都度給与水準が変わる可能性がある。前職より給与水準が下がった場合、引き落とし金額が多いと生活に支障をきたすことが考えられ、生活を守るために割賦金の支払は自らが振り込む形を選択するケースが多く存在し、自動引き落としのインセンティブは低下する。このため、給与は振込みではなく、小切手にて受取り、必要な金額を自身の口座へ入金するという行動を選択することになる。この結果、支払の

21) 通常、融資申し込みの際には直近3か月の収入証明が必要となる。

22) グアダラハラにおけるバンコーメル銀行へのヒアリング調査（2016年10月実施）

延滞等が発生し、自身のクレジットヒストリーに悪影響を及ぼすケースが存在し、銀行借入れに不利に働くという悪循環になっている。これらは、不安定な雇用形態に起因することが多く、正規雇用の拡大を中心とした雇用形態の改善が一つの対策となりうる。また、信用保証制度の拡充も重要なファクターとなり得る。当然の事ながら、個人融資においてもデフォルト率等を勘案する必要があるが、民間で対応できない部分に関しては公的な支援が必要である。この点については今後の研究課題である。

4-2 マイクロファイナンスにおける資金調達の課題

商業銀行融資を受けられない場合、通常はマイクロファイナンス機関へ申請することになる。ここで課題となるのが融資金利である。金額が大きくなるにつれ金利は低下傾向にあるものの、その多くは最低でも年利 50%、場合によっては 70% を超えるケースが多く存在している。メキシコでは、給与支払いがブルーカラーでは週払い、通常は 15 日毎の支払いとなっており、融資の返済についても月払いは稀であり、週払い、もしくは 15 日毎の支払いが一般的である。そのため、返済期間は短いものの、返済回数は多くなる傾向にあり、1 回あたりの返済金額は小さくなる。岡本 (2015) では、「16 週の借入れ、1,000 ペソ借入、16 週返済、年利 78.3%、年複利 117.5%」の条件での返済シミュレーションを行っている²³⁾。週当たりの利率は 1.5%、週毎の支払金額が 70.8 ペソの場合、1,000 ペソの借入れに対する利息は 133 ペソ程度にしかならず、IVA という付加価値税 (16%) を加えた場合でも、154 ペソ程度の利息支払いにしかならない。約 3 か月の借入れで、13%~15% 台の利率という印象があり、借り手にとっては年利 78.3% という高金利を実感するに至らない可能性がある。この点について、岡本 (2015) は、一時的な現金不足にまみわれて運転資金に充てたり、消費目的で短期借入れを行う者にとっては、支払いの絶対額の方が重要であり、年間に 1、2 度借りる程度であれば、所得や事業資産全体の中での支払利息を考え、あえて借入をしても資金を得て対応することの重要度と利息額を天秤にかけるはずである、としている²⁴⁾。つまり、短期借入をするものにとっては、借入れ手段の確保が重要であり、年利よりも毎回の返済金額に優位性が存在し、銀行等で借入れができない者にとって

23) 岡本 (2015) p. 10

24) 岡本 (2015) p. 10

は、未だ重要な資金調達手段となっていることを意味している。この為、地方部のみならず、都市部においてもマイクロファイナンス機関はそのプレゼンスを維持し、拡大傾向にある。今後も労働環境、収入構造の改善が無い限り、一般的な小口資金調達手段としてマイクロファイナンスの必要性が減ることはないと思われる。ただし、高金利であることに変わりはなく、多重債務等の問題に対処する必要もある。コンパルタモス銀行のプレゼンスが際立っている市場ではあるが、今後は競争的な環境を整備し、金利負担の減少を含めて検討していく必要がある。

5. 結語

本稿ではメキシコの個人の小口資金調達手段について労働形態・収入構造を整理した上で、民間金融機関を対象として考察をおこなった。メキシコでは、インフォーマル部門のプレゼンスが小さくなく、また正規に比べ非正規の割合が大きく、その為安定した収入を得ることに困難が生じ、相対的に収入が低くなる傾向があることを確認した。また所得構造においては、上位10%の者が、全体の50%以上の収入を得ており、格差が未だ大きく、富裕層はより裕福になり、大衆層ではなかなか所得を上げることが難しい。高所得を得られない一因が学歴の低さであり、特に貧困層においては教育にかかる費用がないことから、学歴を得ることが難しく、その結果好待遇の職に就けていない。これらの状況が、個人の資金調達にも影響している。小口資金の調達先としては、商業銀行の他、マイクロファイナンスがある。利率の点から、通常は商業銀行への融資申し込みが理想的であるが、実際はマイクロファイナンス機関の利用がほとんどである。銀行借入れが難しい要因としては、定期的な収入を得ることが困難な労働環境があり、また一部の者は銀行口座を所有していないことなどがある。そのため、有利な金利の銀行借入れではなく、高金利のマイクロファイナンスでの借入れを余儀なくされている。マイクロファイナンスでは70%を超える年利がまかり通っており、通常であれば支障をきたすレベルであるが、返済期間が短いこと、1回の返済金額が少額であることから、借主にとっては資金調達手段の確保が優先であり、今後もマイクロファイナンスのプレゼンスは低下することはないと思われる。

貧困層の資金調達手段では移民送金が重要な役割を果たしている。とりわけ、

貧困層では義務教育を修了できない者が多く、そのため好待遇の職に就けていない。そのため、必要な費用を借り入れ、移民送金で返済するという形をとる世帯が多く存在する。また、地方の場合、新たな雇用の創出が難しいこともあり、移民送金に頼る傾向がある。この点においても、労働環境、雇用環境の改善が無い場合には、移民送金のプレゼンスは低下することなく、今後もメキシコの貧困層においては重要な役割を果たすことになると思われる。

総じて、メキシコでの小口資金調達において金融機関は多く存在するものの、正規の職得ている者は有利な条件で資金調達が可能であり、一般的な労働者はマイクロファイナンスでの借り入れを余儀なくされている。根本的な問題は、雇用形態にあり、安定した定職を得られないことが主な要因である。これを改善するには政府による援助、補助が必要であるが、合わせて融資の際の信用保証制度の充実等も重要である。この点については今後の研究課題である。

本稿では、公的部門を扱わず、民間金融機関を対象に考察を行ったが、経済発展途上の国においては、公的な補助が必要不可欠であり、メキシコもこれに当てはまる。インフォーマル部門が小さくないことから、政府の税収に影響を及ぼしており、財政的な政策の実行に困難をきたしている。このような状況では、法的な改善、システムの改善などを主に行うことになり、例えば先進的な融資手法を取り入れることにより円滑な貸し出しを行う体制を構築することも一考である。現在、マイクロファイナンスのプレゼンスが向上しているなか、競争的な状況を生み出し、金利の低下を含め、より良い貸出環境の整備が望まれる。

参考文献

- 岡本真理子「コンパルタモス銀行の高金利に関する一考察」、『日本福祉大学経済論集』, 51号, pp. 1-12, 日本福祉大学, 2015年
- 高野久紀・高橋和志「マイクロファイナンスの現状と課題」、『アジア経済』, 第52巻第6号, pp. 36-74, アジア経済研究所, 2011年
- 久松佳彰・佐藤桃「メキシコ銀行部門の再編」、『ラテンアメリカ論集』, 36号, pp. 17-32, ラテン・アメリカ政経学会, 2002年
- 中畑貴雄『メキシコ経済の基礎知識』, ジェトロ, 2010年
- Araújo, Victor Leonardo, et. al. (2011). *La banca de desarrollo en América Latina : luces y sombras en la industrialización de la región*, Artes Gráficas del Sur, Alte
- Banco de México (2015). *Indicadores Básicos de Créditos Personales : Datos a agosto de 2015*
- BBVA Research (2016). *Anuario de migración y remesas México 2016*

メキシコのリテール金融の特徴

- Chavarín Rodríguez, Rubén (2010). *Banca, Grupos económicos y gobierno corporativo en México*, Centro de Estudios Espinosa Yglesias
- García Zárate, Teresa (2015). Impacto de las remesas internas y externas en la reducción de la pobreza en México : Un análisis a nivel de viviendas a partir de técnicas de Propensity Score, Papeles de población, Vól. 21 Núm. 86, pp. 105-145, UNAM
- Graham, Scott, Julia Ericksen and Eugene Ericksen (2013). Over Indebtedness in Mexico : Its Effect on Borrowers, FINCA.
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) (2015). Censos económicos 2014
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) (2015). Encuesta nacional de ingresos y gastos de los hogares 2014
- Instituto Nacional de Estadística y Geografía (INEGI) (2015). Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo 2014
- Jesús A., Cervantes and Rodríguez Martínez, Anahí (2015). Ingreso de México por remesas familiares proveniente de los estados de Estados Unidos, CENTRO DE ESTUDIOS MONETARIOS LATINOAMERICANOS
- Jonathan Morduch, Beatriz A. (2011). *Economía de las microfinanzas*, IEPSA
- Mercado Yebra, Joaquín (2014). *Banca múltiple y reforma financiera en México*, MAporrúa
- Villagómez Amezcua, Francisco A. and Saucedo Rincón, Gonzalo V. (2014). El mercado de crédito mexicano : Factores que determinan su desempeño, EconoQuantum, Vol. 11, Núm. 1, pp. 9-29, Universidad de Guadalajara
- Villegas Hernández, Eduardo and Ortega Ochoa, Rosa M. (2009). *Sistema financiero de México*, McGraw-Hill

ホームページ

- 国立統計地理情報院 (INEGI) <http://www.inegi.org.mx/>
- 国家銀行証券委員会 (CNBV) <http://www.cnbv.gob.mx/>
- 国家人口評議会 (CONAPO) <http://conapo.gob.mx/>
- 世界銀行 (The World Bank) <http://www.worldbank.org/>
- メキシコ中央銀行 (Banco de México) www.banxico.org.mx/